

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附の実施および感謝状贈呈式の開催について（株式会社菊地電機）

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）では、地方公共団体の皆さまと締結している地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税、以下「本制度」といいます。）の推進に関する契約に基づいて、お客さまに本制度にかかる情報提供を行っております。

この度、当行の情報提供を契機に、株式会社菊地電機（以下「当社」といいます。）より白石市（市長 山田 裕一）および大河原町（町長 齋 清志）へ寄附が行われました。また、当社からの寄附に伴い、白石市及び大河原町にて、感謝状贈呈式を開催いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、今後も官民連携の取組みを通じた地域経済の発展に貢献してまいります。

記

寄附企業	株式会社菊地電機 代表取締役 菊地 厚志	
寄附先	白石市 市長 山田 裕一	大河原町 町長 齋 清志
支援事業	子ども・子育て支援事業（注1）	子ども・子育て支援事業（注2）
贈呈式日程	2023年10月2日（月）	2023年12月13日（水）
当日の様子		

注1. 経済的な理由などにより支援が必要な児童や生徒に対する支援事業のこと

注2. 安心して出産・子育てできる環境づくりに対する支援事業のこと

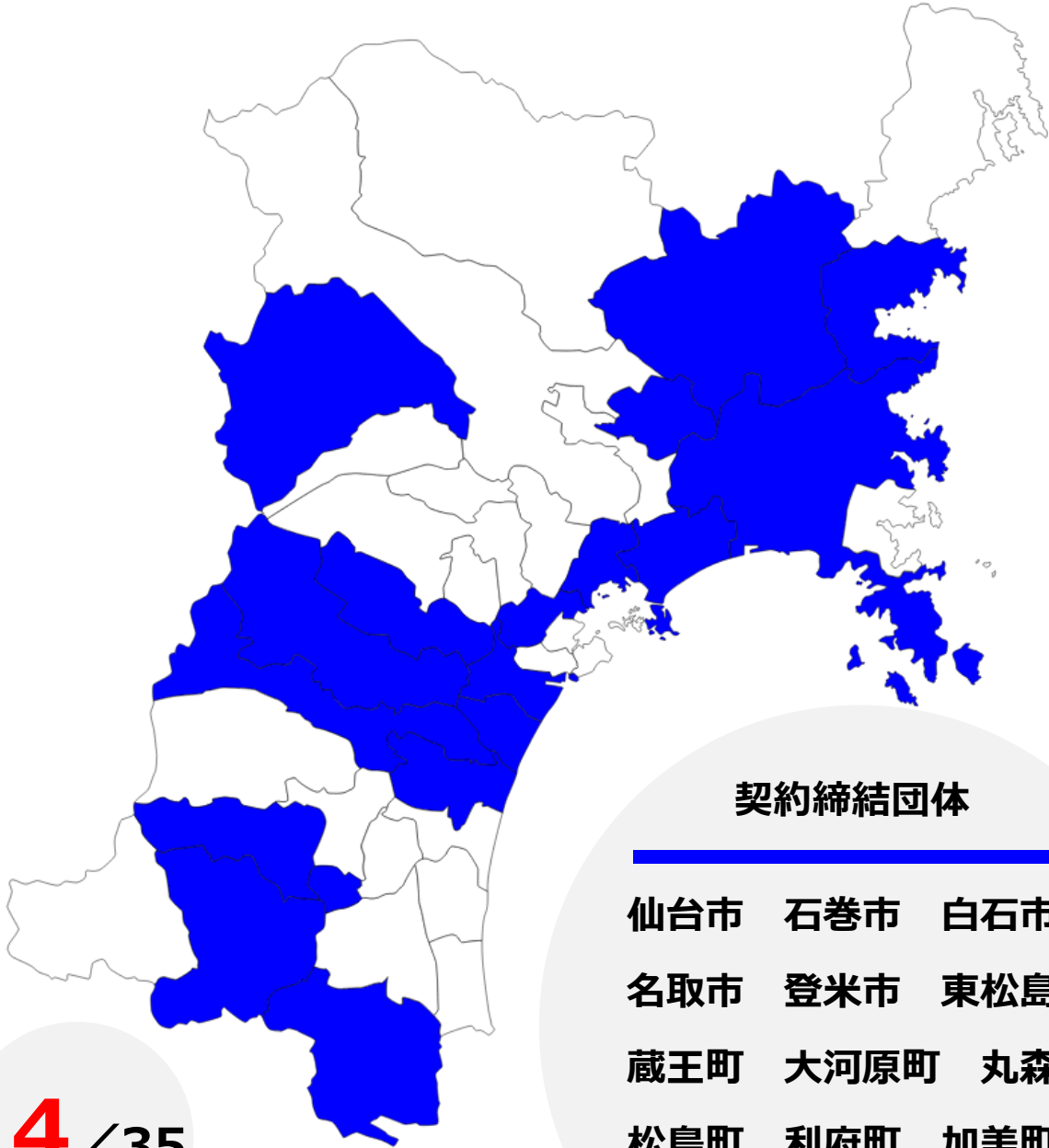
～地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）～

2016年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

以上



契約の締結団体一覧



14 / 35

契約締結団体

仙台市 石巻市 白石市
名取市 登米市 東松島市
蔵王町 大河原町 丸森町
松島町 利府町 加美町
涌谷町 南三陸町

※上記の他複数団体と契約に向け協議を進めております。

(関連するSDGs)



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ~ もっと、ずっと、地域と共に。~」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。